

Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第80期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の第2四半期(中間期)決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

国内は、自動車製造業では中小製造業の新規設備投資は総じて鈍い動きとなりましたが、自動化・省人化ニーズは高まり、省エネ関連の設備投資も堅調に推移しました。さらに、職場の熱中症対策義務化を受け、暑熱対策機器が好調に推移しました。海外は、北米では関税負担と高金利の影響で、設備投資を抑える動きがありました。中国では、政府の景気刺激策や製造業再投資促進策がEV・半導体産業向けの設備投資を後押ししました。ASEANでは、他地域からの生産移管や生産拠点移転に伴う設備投資需要が活発化する動きがありました。

国内個人消費は、所得環境の改善がありましたが、物価上昇に賃上げが追い付かず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。一方で、猛暑対策商品は堅調に推移しました。

住宅産業は、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドであります。住宅設備機器の更新需要は顕著で、猛暑対策として空調設備等も好調に推移しました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は259,844百万円となりました。利益面は、営業利益5,108百万円、経常利益5,413百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4,182百万円となりました。

現在、世界経済は変化が起こることが当たり前の「変化の常態化」にあると言えます。当社は、このような時代だからこそ、「心と技のある専門商社」として、固定観念を完全に捨て去り、「商機は常に現場にあり」の精神で、進取果敢に進んでまいります。そして、お客様のお役に立ちながら、社会からの信頼と期待にお応えし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

岸田 貢司

President, CEO Koji KISHIDA

2026年3月期 中間期連結業績

売上高

259,844 百万円

前年
同期比 4.4% 増

営業利益

5,108 百万円

前年
同期比 48.4% 増

経常利益

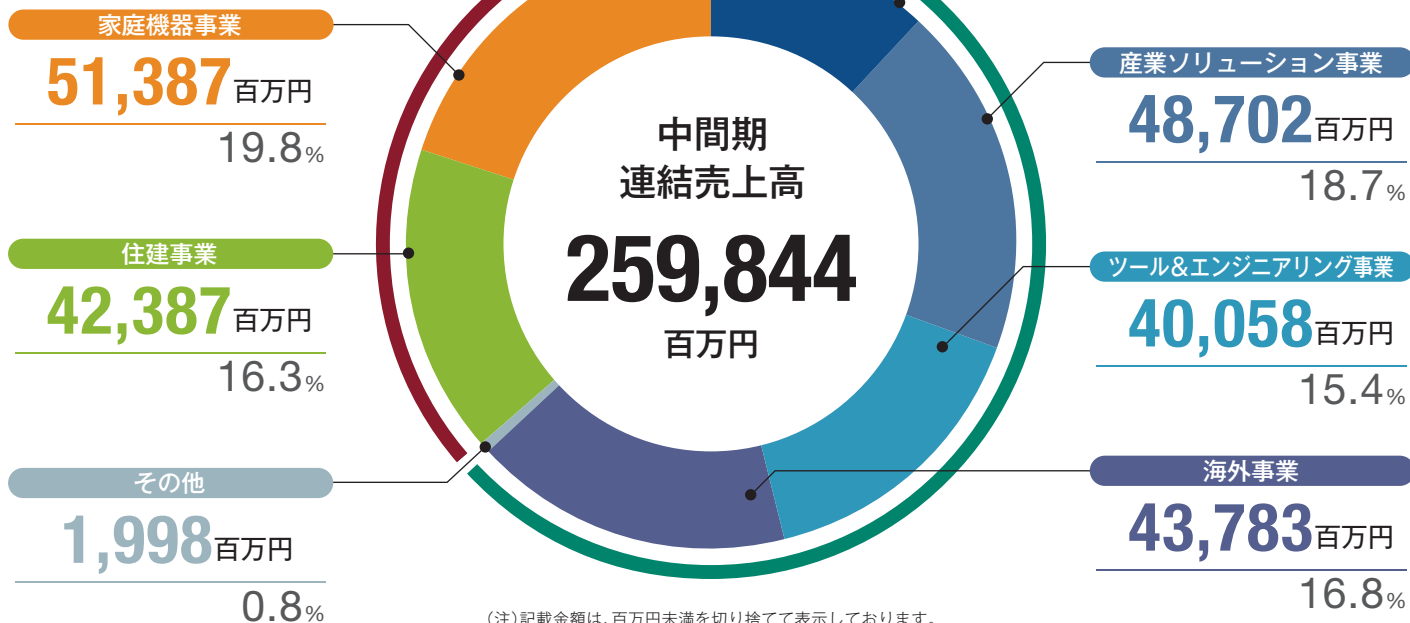
5,413 百万円

前年
同期比 54.9% 増親会社株主に帰属する
中間純利益

4,182 百万円

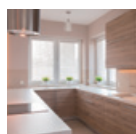
前年
同期比 62.9% 増

事業別売上高構成比



事業概要

消費財関連事業



住建事業

主要
取扱品目

住宅設備(厨房、浴室、空調、
太陽光発電、蓄電池等)、
管工機材、住設建材等

環境、脱炭素、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。工業製品などの一次、二次加工製品の調達、安定供給を行っているほか、住設建材や設備機器などを提案・販売、リフォーム事業にも注力しています。



家庭機器事業

主要
取扱品目

家電、インテリア家具、
アウトドア・レジャー、
エクステリア、
ガーデニング、防災用品等

流通・物流という商社としての機能と、プライベートブランド商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ多彩な商品群を取り扱っています。

生産財関連事業



機械事業

主要
取扱品目

工作機械、鍛圧・板金機械、
射出成形機等

国内外トップメーカーとの協力体制により、時代とともに変化する生産現場のニーズに対応した工作機械による生産・加工システムを提供。生産性の向上を実現し、コストダウンの追求、さらに周辺機器やサービス、情報を組み合わせることにより、高い専門性が求められる日本の「ものづくり」の現場を支えます。



産業 ソリューション事業

主要
取扱品目

マテハン、メカトロ、
環境改善、インフラ機器等

顧客が直面している「人材不足」を解決するための自動化・省人化等による生産効率の向上、生産現場の環境改善、先端技術など、生産現場の企画・運用、環境づくりからBCP対応までトータルにサポートし、総合システムプロデューサーとして提案しています。



ツール& エンジニアリング事業

主要
取扱品目

切削工具、補要工具、
工作機械周辺機器等

生産現場の多種多様なニーズに対応するため、生産現場に必要な作業用品から測定機器まで幅広い商品を取り扱っています。長年培ってきたネットインフラや物流機能に加え、技術営業力でスピード感を持って顧客に商品と情報を提供しています。



海外事業

主要
取扱品目

生産財関連事業
取扱品目全般

日本企業や国際企業の海外移転支援や商品・部品・部材の国際調達、三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング、国際取引のコンサルティング等、日本と世界との双方向ビジネスをサポート。海外市場で長年培われた実績とノウハウで産業や地域社会の発展に貢献しています。

1 「ROBO-COTATZ(ロボこたつ)」販売中！

当社のトータル・ファクトリー・ソリューション支社は、効率的かつ低コストで自動化する次世代型のロボット用最新モビリティシステム「ROBO-COTATZ(ロボこたつ)」の本格販売を開始しました。

このシステムは、ロボこたつ本体の上に協働ロボットを設置し、AGV(無人搬送車)がロボこたつの下に潜り込み本体ごと持ち上げることで、自動的に別の作業場所へ移動させる仕組みです。また、例えば駆動コンベアを搭載するなどの拡張性も有しています。

山善TFS支社は、今後も当社グループ会社や繋がりのあるSierとともに開発・製造することで、人手不足の課題解決に向けた自動化・省人化をサポートしていきます。



2 「ものづくり研究所」2025年6月4日オープン！

当社の機械事業部と産業ソリューション事業部は、製造業の課題解決を支援する総合情報ポータルサイト「ものづくり研究所」を、2025年6月4日にオープンしました。生産財分野での豊富な経験とノウハウを活かし、基礎知識から最新技術動向、導入事例まで、幅広い情報を提供します。

コスト削減、リードタイム短縮、自動化、DX、環境対策といった製造業が直面する課題に対し、コラム、業界トピック、新商品紹介、展示会・セミナー、補助金情報などを随時更新。製造業の未来を支える情報発信基地として、業界全体の課題解決を支援してまいります。



3 2024年度「グリーンボールプロジェクト」実績報告

当社は、2008年度より環境関連ビジネス「グリーンボールプロジェクト」を推進し、2024年度までの17年間で延べ13,229社が参加、累計611,098t-CO₂の削減に貢献しました。2025年3月に「サステナビリティ基準委員会(SSBJ)」が策定した日本のサステナビリティ情報開示基準が最終化され、当社は最大の排出源であるScope3カテゴリ11(製品使用)の削減をさらに進める必要が増しました。

当社は、今後も「グリーンボールプロジェクト」の活動を強化するとともに、CO₂排出量の算定・可視化を推進しながら、サプライチェーン全体の脱炭素化に寄与してまいります。



4 「キューブ型炊飯器」新CM動画を公開しました！

家庭機器事業部では、2025年10月15日より、オリジナル商品「キューブ型炊飯器」の新CM動画を公開いたしました。本CMには、俳優・5人組ボーカルダンスユニットMILKとしても注目を集める山中柔太朗さんを起用。山中さんを起用することで、炊飯器の洗練されたデザイン性を「ビジュいいキューブ型炊飯器」として訴求しました。今後も、YAMAZENブランドの認知度向上を図るべく、魅力的な商品開発とプロモーション活動を積極的に展開してまいります。



キャンペーン特設サイト

<https://book.yamazen.co.jp/lp/cubericecooker/>



株主優待制度を新設いたします！

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社商品及び事業へのご理解をより一層深めていただくこと、また、当社株式の投資魅力を高めることで、より多くの皆様に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を新設することといたしました。

対象
株主

基準日(毎年3月31日:初回は2026年3月31日)現在の当社株主名簿に記録され、**100株以上**保有されている株主様

優待の
内容

当社ECサイト「山善ビズコム」でご利用いただけるクーポン券を対象となる株主様に贈呈いたします。

保有株式数	優待内容	基準日
100株以上300株未満	山善ビズコム 3,000円分のクーポン券	毎年3月末日(年1回)
300株以上	山善ビズコム 5,000円分のクーポン券	

※当社では保有期間に応じた株主優待は行いません。

※毎年6月(初回は2026年6月)発送の「定時株主総会招集ご通知」に株主優待のご案内を同封することを予定しております。



「山善ビズコム」
ショッピングサイト

<https://yamazenbizcom.jp/>

※「山善ビズコム」のご利用には会員登録が必要となります。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載 https://www.yamazen.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式のお手続きに関するお問合せ先		
口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
お手続きの内容		
郵便物送付先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問合せ先		☎ 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
お取扱窓口		みずほ信託銀行
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

※お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。



詳細はホームページをご覧ください

IR情報 ▶ IRライブラリ

<https://www.yamazen.co.jp/ir/library/>



当中間株主通信には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。

